

第4期みやぎ観光戦略プランの令和元年度の実施状況について【概要版】～みやぎ観光創造県民条例第12条に基づく報告～

- ①計画の位置づけ ■「みやぎ観光創造県民条例」に定める観光振興に関する基本計画 ■「宮城の将来ビジョン」の分野別計画「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」 ■「宮城県震災復興計画」の分野別計画「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」
- ②計画期間 **平成30年度から令和2年度まで**
- ③計画の基本理念 **観光の再生から未来につなぐ新たなステージへ**
- ④令和元年度事業の実施状況 **【事業数】120事業（再掲除く：84事業）【事業費】17,983,939千円（再掲除く：16,721,320千円）（再掲・道路関係事業費除く：2,278,569千円）**

⑤4つの観光戦略プロジェクトの具体的な取組（令和元年度実施事業）

戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション【37事業・807,549千円】

- (1) 東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げ
- (2) 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション
- (3) 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進

▼東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化（観光課・アジア・プロモーション課・18,500千円）
東北各県及び新潟県知事等によるバンコクトップセールス等のプロモーションを行った。
(8/27バンコクトップセールス)

▼他県連携等による外国人観光客誘致促進事業（アジア・プロモーション課・27,469千円）
南東北三県によるタイ向けプロモーションやインバウンド向け防災観光プログラムの造成を行った。
(防災観光プログラム：15コース追加、防災観光ツール：新規6,484人・82,531ビュー等)

▼東北連携による外国人観光客誘致促進事業（アジア・プロモーション課・71,392千円）
広域的な連携による東北一体の観光地の魅力向上や統一的なプロモーションの展開を行った。
(東北の魅力発信事業/動画視聴回数：630万回、特設サイト閲覧：74万回)

▼二次交通利用拡大事業（観光課・19,202千円）
仙台空港からの二次交通のプロモーション強化やコンテンツの造成等を行った。
(新規コンテンツ造成：6本、台湾、タイメディア（紙面/WEB）掲載各1件)

▼仙台空港地域連携・活性化事業（空港臨空地域課・21,436千円）
パスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港を利用した海外旅行の促進を図った。
(パスポート取得費用助成人数：622人)



東北各県等知事によるバンコクトップセールス



二次交通利用促進プロモーション

戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進【32事業・862,475千円】

- (1) DMO等の形成による魅力ある観光地域づくり
- (2) 観光産業の成長に向けた基盤強化

▼仙台・松島復興観光拠点都市圏事業（観光課・79,999千円）
拠点都市圏において、マーケティングリサーチや観光資源の発掘・磨き上げ、受入体制整備を行った。
(ワーキンググループ開催：6回、共同商品造成数：8本、ガイド育成講座等受講者数：24名)

▼宮城オルレ推進事業（観光課・20,982千円）
韓国・済州島発祥のトレッキング「宮城オルレ」の新規コース造成やオープニングイベントを行った。
(2コース開設・オープニングイベント実施、オルレ利用者：約11,000人)

▼みやぎ観光戦略受入基盤整備事業（観光課・152,041千円）
観光客の安全に配慮した自然公園施設の整備や老朽化施設の再整備を行った。
(蔵王・栗駒レストハウス設備等改修、蔵王トイレ再整備等)

▼宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業（観光課・23,800千円）
自然公園内における自然歩道において、「宮城県グリーン製品」を活用した案内板等の整備を行った。
(案内板の整備：5基、指標標識の整備：10基、ベンチの整備：2基)

▼みやぎマリアージュ推進プロジェクト（農山漁村なりわい課・14,940千円）
県産のワインと農林水産物のマッチングによる新商品開発や都市農村交流等の6次産業化支援を行った。
(交流会の開催：8回、飲食店フェアの開催：20店舗、マリアージュブックの作成：10,000部)



宮城オルレ（大崎・鳴子コース）



蔵王トイレ再整備（駒草平）

戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化【32事業・705,359千円】

- (1) 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション
- (2) 風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信等
- (3) 訪日外国人受入環境整備の推進

▼欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業（国際企画課・58,183千円）
欧米豪からの誘客促進のため、欧米豪向け観光コンテンツ磨き上げやモニターツアー等を行った。
(ワークショップ6回、モニターツアー3回)

▼外国人観光客誘致促進事業（アジア・プロモーション課・26,036千円）
台湾等からの観光客誘致のため、旅行博への出展やマスコミ等の招請等のプロモーションを行った。
(台湾からの教育旅行：22校・810人、インセンティブツアー旅行会社等招請数9社)

▼仙台空港活用誘客促進事業（アジア・プロモーション課・43,977千円）
仙台空港を活用した外国人観光客の誘致促進のため、旅行会社の招請や情報発信を行った。
(中国/航空券・旅行商品購入者：16,424人、OTAサイトバナー広告8,562万ビュー)

▼みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業（国際企画課・アジア・プロモーション課・69,506千円）
インバウンド向けWEBサイト「VISIT MIYAGI」を活用したデジタルマーケティングを行った。
(英語版・アジア版/アクセス数：85万ビュー)

▼外国人観光客受入環境整備促進事業（観光課・3,024千円）
宿泊施設や観光集客施設における無線LAN機器設置や案内表示の多言語化等の導入経費を支援した。
(無線LAN機器等交付決定：12件)



モニターツアー



台湾でのプロモーション

戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわい創出【19事業・15,608,556千円】

- (1) 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信
- (2) 観光施設等の再建と受入態勢整備強化

▼通年観光キャンペーン事業（観光課・171,619千円）
観光キャンペーンキャラクターを起用し、様々な媒体による通年の観光キャンペーンを行った。
(PR動画視聴回数：約1,065万回、スタンプラリー参加者：25,574件)

▼県外観光客支援事業（観光課・32,494千円）
旅行会社・学校等への沿岸部のツアーやプログラムの情報提供、受入先とのマッチングを支援した。
(「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」マッチング件数97件・3,364人)

▼沿岸部教育旅行等受入拡大事業（観光課・14,266千円）
県外から沿岸部への団体旅行に対してバス経費を助成したほか、教育旅行の情報収集・発信を行った。
(「みやぎ沿岸部団体旅行バス助成金」交付決定：83件・8,670千円)

▼沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業（観光課・488,886千円）
沿岸部における集客力のある宿泊・観光集客施設の設置に要する経費の一部を助成した。
(交付決定：モデル観光集客施設設置型4件)

▼震災復興広報強化事業（震災復興推進課・39,025千円）
震災の風化防止、支援の継続につなげるため、県内外に向けて各種媒体を活用し、情報発信を行った。
(広報紙「NOW IS.」毎月19,000部発行、「みやぎ・復興の歩み9」17,000部発行 他)



通年観光キャンペーン



沿岸部交流人口拡大モデル事業（気仙沼市の野杜海）

⑥数値目標に対する進捗状況

目標指標	基準値 (平成28年)	実績値 (令和元年)	目標値 (令和2年)
1 観光客入込数	6,084万人	6,796万人	7,000万人
2 沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数	552万人	921万人	805万人
3 宿泊観光客数	922万人泊	989万人泊	1,000万人泊
4 沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数	67万人泊	80万人泊	75万人泊
5 外国人観光客宿泊者数	17.5万人泊	53.4万人泊	50万人泊
6 観光消費額（観光庁共通基準による観光客入込統計）	3,044億円	3,989億円	4,000億円

⑦本計画の実施状況の検証

- 震災復興9年目となった令和元年度は、沿岸部を中心とした観光施設の復旧支援の継続や、風評被害対策としての正確な観光情報発信など、宮城県震災復興計画の「発展期」の2年目として120事業を積極的に展開した。
- 国内向けには、通年観光キャンペーンや、「宮城オルレ」新規コースのオープニングイベント等を実施し、また、海外向けには、タイ・バンコクにおける東北各県知事等によるトップセールス等の実施や、欧米豪の富裕層をターゲットとした事業等に取り組んだ。
- 沿岸部のにぎわい創出に向けて、沿岸地域の情報発信、教育旅行等のマッチング及び宿泊施設・観光集客施設等の整備支援を行った。
- 「沿岸部の観光客入込数」、「沿岸部の宿泊観光客数」及び「外国人観光客宿泊者数」の指標については、前倒して目標を達成した。
- 震災後の沿岸部での取組のほか、国の交付金を活用した事業等の取組の成果が観光客入込数等の実績値に反映されており、「第4期みやぎ観光戦略プラン」の基本理念である「観光の再生から未来につなぐ新たなステージ」に向けて、着実に成果は表れている。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症により、令和2年3月の「観光客入込数」が対前年同月比34%の減、「宿泊観光客数」が41.6%の減となるなど、極めて甚大な影響を及ぼしていることから、今後は感染症の動向を注視しつつ、雇用維持や旅行需要の喚起などの施策を推進し、感染拡大防止と社会経済活動の回復を両立させながら、新たな観光需要を受け入れる体制整備が必要である。